

建築構造ポケットブック 第5版増補 正誤表 (掲載日順)

頁	章・節	項目		誤	正	掲載日	ポケット版					
							1刷	3刷	5刷	7刷	8刷	9刷
							机上版					
							1刷	2刷	3刷	4刷		
20	1.3.11	D. (2) 〔例1〕	A ⁻¹ の式の右辺の分母	a <u>b</u> - b c	a <u>d</u> - b c	2011.6.11	○	-	-	-	-	-
77	3.1.1	表3.1.1	構造計算の項 限界耐力計算又は 同等以上の構造計 算の欄 上から3つめと4 つめの項目	・ 歪に発生する地震に損傷限 界の計算 ・ 極めて歪に発生する地震に 対する安全限界の計算	・ 稀に発生する地震に対する 損傷限界の計算 ・ 極めて稀に発生する地震に 対する安全限界の計算	2011.7.10	○	-	-	-	-	-
136	3.7.2	(2)	1行目	～、極めて歪に発生する最大 級の～	～、極めて稀に発生する最大 級の～	2011.7.10	○	-	-	-	-	-
		(3)	1行目	歪に発生する地震動～	稀に発生する地震動～		○	-	-	-	-	
		(4)	1行目	歪に発生する地震動～	稀に発生する地震動～		○	-	-	-	-	
		(5)	1行目	極めて歪に発生する 地震動～	極めて稀に発生する 地震動～		○	-	-	-	-	
76	3.1.1	表3.1.1	規模・構造の項 大規模建築物の欄 下から1行目	・ その他国土交通大臣が定め る建築物【平19国告593号】	・ その他国土交通大臣が定め る建築物【5号】【H19国告 593号】	2011.7.23	○	-	-	-	-	-
133	3.7.1	フロー	上から3つめの枠	極めて歪に発生する荷重～	極めて稀に発生する荷重～	2011.7.23	○	-	-	-	-	-
			上から5つめの枠	歪に発生する地震動～	稀に発生する地震動～		○	-	-	-	-	
			上から7つめの枠	極めて歪に発生する 地震動～	極めて稀に発生する 地震動～		○	-	-	-	-	
794	資料	第2節	令39条 2項 告示 昭46.109号 (平12.1348号) 告示名の欄	屋根ふき材、外装材及び屋根 に面する帳壁の構造方法	屋根ふき材、外装材及び屋外 に面する帳壁の構造方法	2011.7.23	○	-	-	-	-	-
799	資料	第6節	令79条 2項 告示 平13.1372号 (平19.1233号) 告示名の欄	令79条第1項の規定を適用し ないプレキャスト鉄筋コンク リート造で造られた部材の構 造方法	令79条第1項の規定を適用し ない鉄筋コンクリート造の部 材の構造方法	2011.7.23	○	-	-	-	-	-
800	資料	第6節 の2	令79条の3 2項 告示 平13.1372号 (平19.1233号) 告示名の欄	令79条第1項の規定を適用し ないプレキャスト鉄骨鉄筋コ ンクリート造で造られた部材 の構造方法	令79条第1項の規定を適用し ない鉄骨鉄筋コンクリート造 の部材の構造方法	2011.7.23	○	-	-	-	-	-
806	資料	第8節 第1款 の3	令82条の5 告示 平12.1457号 (平19.1230号) 告示名の欄	損傷限界変位、T _d 、B _{di} 、 層間変位、安全限界変位、T _s 、 B _{si} 、F _h 及びG _s を計算 する方法並びに屋根ふき材等 の構造耐力上の安全を確かめ るための構造計算の基準	損傷限界変位、T _d 、B _{di} 、 層間変位、安全限界変位、T _s 、 B _{si} 、F _h 及びG _s を計算 する方法並びに屋根ふき材等 及び外壁等の構造耐力上の安 全を確かめるための構造計算 の基準	2011.7.23	○	-	-	-	-	-
808	資料	第8節 第3款	令89条 1項 告示番号の欄	平12.1524号 (平19.1524号)	平12.1452号 (平19.1524号)	2011.7.23	○	-	-	-	-	-
808 - 809	資料	第8節 第3款	令90条	令の欄：1項 内容の欄：国土交通大臣が定 めるボルトの許容せん断応力 度	令の欄：1項 (削除) 内容の欄：表1 (追加) 国土交通大臣が定めるボルト の許容せん断応力度	2011.7.23	○	-	-	-	-	-
				令の欄：1項、2項 内容の欄： F：国土交通大臣が 定める基準強度	令の欄： 1項、2項 (削除) 内容の欄： 表1、表2 (追加) F：国土交通大臣が 定める基準強度		○	-	-	-	-	
809	資料	第8節 第3款	令91条 1項 内容の欄	国土交通大臣が定める許容付 着応力度	国土交通大臣が定める異形鉄 筋の許容付着応力度	2011.7.23	○	-	-	-	-	-

頁	章・節	項目	誤	正	掲載日	ポケット版						
						1刷	3刷	5刷	7刷	8刷	9刷	
						机上版						
1刷	2刷	3刷	4刷									
809	資料	第8節 第3款	令94条 告示番号の欄	平13.1113号 (平17.690号) 昭46.111号	平13.1113号 (平19.1232号) 昭46.111号	2011.7.23	○	-	-	-	-	-
811	資料	第8章	令の欄	令137の2	令137条の2	2011.7.23	○	-	-	-	-	-
			令137条の2 令の欄		(令137条の2の下に追加) 1号		○	-	-	-	-	
			令137条の2 内容の欄		(構造耐力関係)の下に追加) 国土交通大臣が定める基準に 適合する構造方法		○	-	-	-	-	
			令137条の2 告示番号の欄	平17.566号 (平19.627号)	平17.566号 (平21.891号)		○	-	-	-	-	
811	資料	第9章	令139条及び142条 告示名の欄	煙突、鉄筋コンクリート造の 柱等、広告塔又は高架水槽等 及び擁壁並びに乗用エレベータ 又はエスカレータの構造計算 の基準	煙突、鉄筋コンクリート造の 柱等、広告塔又は高架水槽及 び擁壁並びに乗用エレベータ 又はエスカレータの構造計算 の基準	2011.7.23	○	-	-	-	-	
812	資料	建築基準法 施行規則	規則1条の3 1項1号 告示 平19.824号の 告示名	令81条2項1号ロに規定する国 土交通大臣が定める基準に 従った構造計算により免震建 築物の建築物等の安全性を確 かめた場合の構造計算書	令81条2項1号ロに規定する国 土交通大臣が定める基準に 従った構造計算により免震建 築物の安全性を確かめた場合 の構造計算書	2011.7.23	○	-	-	-	-	
812	資料	建築基準法 施行規則	規則1条の3 1項1号 告示 平19.825号の 告示名	令81条2項1号イに規定する国 土交通大臣が定める基準に 従った構造計算により壁式 ラーメン鉄筋コンクリート造 の建築物等の安全性を確かめ た場合の構造計算書	令81条2項1号イに規定する国 土交通大臣が定める基準に 従った構造計算により壁式 ラーメン鉄筋コンクリート造 の建築物又は建築物の構造部 分の安全性を確かめた場合の 構造計算書	2011.7.23	○	-	-	-	-	
813	資料	建築基準法 施行規則	規則1条の3 1項1号 告示 平19.830号の 告示名	令81条2項1号イ又は2号イに 規定する国土交通大臣が定め る基準に従った構造計算により 鉄筋コンクリート造の建築 物又は建築物の構造部分の安 全性を確かめた場合の構造計 算書	令81条2項1号イ又は2号イに 規定する国土交通大臣が定め る基準に従った構造計算により 組構造の建築物又は建築物 の構造部分の安全性を確かめ た場合の構造計算書	2011.7.23	○	-	-	-	-	
813	資料	建築物の耐 震改修の促 進に関する 法律	法4条 告示の項目	建築物の耐震診断及び耐震改 修の促進を図るための基本的 な指針	建築物の耐震診断及び耐震改 修の促進を図るための基本的 な方針	2011.7.23	○	-	-	-	-	
396	7.8.2	B. (2) (ii)	条件式	$Nu - Tu \geq Nu > -Tu$ の とき	$Nu - Tu \geq N > -Tu$ の とき	2011.8.6	○	-	-	-	-	
407	7.9.3	F.	中ボルトの項 下の行	M20未満：呼び径+1.5mm以 内	M20以上：呼び径+1.5mm以 内	2011.8.6	○	-	-	-	-	
76	3.1.1	表3.1.1	申請対象、木造建 築物の項	高さ>13又は高さ>9m	高さ>13m又は軒高>9m	2012.1.15	○	-	-	-	-	
46	2.6	表2.6.1	3段目(連続梁、2 点集中荷重)の項、 最大たわみδの欄	$\delta_D = \delta_G = 7Pl^3 / 486$	$\delta_D = \delta_G = 7Pl^3 / 486EI$	2012.3.20	○	-	-	-	-	
314	6.9.1	表6.9.5	脚注 7. 1行目	仕口内に縦に折り曲げて～	図6.9.3において、仕口内に 縦に折り曲げて～ (下線部追加)	2012.3.20	○	-	-	-	-	
327	6.9.3	D. (2)	1行目	梁の端部で間隔の異なる 場合	単独小梁の場合	2012.3.20	○	-	-	-	-	
338	6.9.6	D. (2)	図6.9.42 左の図 出隅部分補強配筋	(注) $l_1 \leq l_2$ とする	(注) $l_1 \geq l_2$ とする	2012.3.20	○	-	-	-	-	
407	7.9.3	C. 表7.9.1	径28の項	径 28 せん断縁 手動ガス切断縁 50 圧延縁・自動ガス切断縁 のこ引き縁・機械仕上縁 38	径 27 せん断縁 手動ガス切断縁 49 圧延縁・自動ガス切断縁 のこ引き縁・機械仕上縁 36	2012.3.31	○	-	-	-	-	

頁	章・節	項目	誤	正	掲載日	ポケット版						
						1刷	3刷	5刷	7刷	8刷	9刷	
						机上版						
1刷	2刷	3刷	4刷									
484	7.16	表7.16.8	寸法の欄	$H \times A \times B$	$H \times A \times C$	2012.7.21	○	—	—	—	—	—
322	6.9.3	図6.9.13 上から 2段目	内端(右側)の 15d(余長)位置	別紙1		2013.6.9	○	—	—	—	—	—
325	6.9.3	図6.9.19	幅止め筋 右側端部位置	別紙1		2013.6.9	○	—	—	—	—	—
389	7.7.4	E. 式7.7.13	式の記号と各記号 の単位、記号の説 明の追加 (Q_H/Q_N 式が無次元 であるため、SI 単位化以前の出典 元の式に対して、 各記号をSI単位 に置き換えただけ で掲載したが、SI 単位で計算する と不都合が生じる ことが判明したた め、重力単位系に 訂正するもの)	$Q_N : (H-2t_r - \phi - 2t_s) t_w \cdot$ $\sigma_{wt} / \sqrt{3} \text{ (N)}$ Ms : $(N \cdot mm)$ $Q_H : (N)$ $Q_N : (N)$ Ms : $(N \cdot mm)$ $\sigma_{sy} : (N/mm^2)$ $\sigma_{wt} : (N/mm^2)$ H : (mm) $\phi : (mm)$	$Q_N : (H-2t_r - \phi - 2t_s) t_w \cdot$ $\sigma_{wt} / \sqrt{3} \text{ (t)}$ Ms : $(t \cdot cm)$ $Q_H : (t)$ $Q_N : (t)$ Ms : $(t \cdot cm)$ $\sigma_{sy} : (t/cm^2)$ $\sigma_{wt} : (t/cm^2)$ H : (cm) $\phi : (cm)$ t_s : 鋼管スリーブ厚(cm) t_f : フランジ厚(cm) t_w : ウェブ厚(cm) Bs : フランジ幅(cm)	2013.6.9	○	—	—	—	—	—
603	10.5.5	A. 式10.5.8	式の分子	$1 - \underline{v}_s^2$	$1 - \underline{v}_s^2$	2013.6.9	○	—	—	—	—	—
359	7.2.2	表7.2.5			別紙2	2013.9.11	○	—	—	—	—	—
408	7.9.4	表7.9.2			別紙3	2013.9.11	○	—	—	—	—	—
409	7.9.4	表7.9.3および表7.9.4			別紙4	2013.9.11	○	—	—	—	—	—
352	7.2.1	ステンレス鋼の座屈強度の表 の下	$c \lambda = F / \sqrt{\pi^2 E}$	$c \lambda = (I_k / i) F / \sqrt{\pi^2 E}$	2014.2.8	○	—	—	—	—	—	—
				$c \lambda = (I_k / i) \sqrt{F / \pi^2 E}$	2017.6.11 (訂正)	○	—	—	—	—	—	
				$c \lambda = (I_k / i) F / \sqrt{\pi^2 E}$	$c \lambda = (I_k / i) \sqrt{F / \pi^2 E}$	2017.6.11	—	○	○	○	—	—
501 502	7.16	表7.16.13	断面積の欄	断面積 (cm ³)	断面積 (cm ²)	2014.7.5	○	—	—	—	—	—
715	12.1.1	B. (2) 別表第6	(3)の項	$I_s \geq 0.6$ または $q \geq 1.0$	$I_s \geq 0.6$ $q \geq 1.0$	2014.8.8	○	—	—	—	—	—
115	3.4.1	C. (4)①	σ_0 の説明	(=N/(bD))	(=N/(bD))	2014.9.23	○	—	—	—	—	—
115	3.4.1	C. (5) 式3.4.23		$V_{ju} = \underline{x} \cdot \phi \cdot F_j \cdot b_j \cdot D_j$ \underline{x} : 柱梁接合部の～ $\underline{x} = 1.0 : \sim$ $\underline{x} = 0.7 : \sim$ $\underline{x} = 0.4 : \sim$	$V_{ju} = \underline{k} \cdot \phi \cdot F_j \cdot b_j \cdot D_j$ \underline{k} : 柱梁接合部の～ $\underline{k} = 1.0 : \sim$ $\underline{k} = 0.7 : \sim$ $\underline{k} = 0.4 : \sim$	2014.9.23	○	—	—	—	—	—
294	6.7.1	D. (1) 式6.7.1	分母	$\Sigma \underline{\phi} \cdot j$	$\Sigma \underline{\psi} \cdot j$	2014.9.23	○	—	—	—	—	—
295	6.7.1	D. (2) 式6.7.3	分母	$\Sigma \underline{\phi} \cdot j$	$\Sigma \underline{\psi} \cdot j$	2014.9.23	○	—	—	—	—	—
296	6.7.1	D.	6行目、 ϕ の説明	$\underline{\phi}$: 引張鉄筋の周長	$\underline{\psi}$: 引張鉄筋の周長	2014.9.23	○	—	—	—	—	—
307	6.8.1	E. 式6.8.21	分母	$\rho_s' \underline{l} f_t$	$\rho_s' \underline{l}_e f_t$	2014.9.23	○	—	—	—	—	—
353	7.2.1	表7.2.1	脚注*2	曲げ応力度	曲げ応力度	2014.9.23	○	—	—	—	—	—
838	索引	ハンチ	ページ	110, 343	110, 323	2014.9.23	○	—	—	—	—	—
166	4.6.2	(1)	Z : 地震地域係数 の説明	(1.0~1.7)	(1.0~0.7)	2014.12.7	○	○	—	—	—	—
6	1.1.2	C. (3)	単位面積あたりの 重量、kN/m ² の欄 下から2行目、 1bf/in ² = 1に対応 する値	0.689487	6.89487	2015.10.12	○	○	○	—	—	—

頁	章・節	項目	誤	正	掲載日	ポケット版						
						1刷	3刷	5刷	7刷	8刷	9刷	
						机上版						
						1刷	2刷	3刷	4刷			
393	7.8.2	図7.8.1	①、③、⑩	①露出型柱脚の固程度を・・・ ③柱脚の保有耐力複合の判定 ⑩柱脚の保有耐力複合の判定 (柱脚 $M_u > \dots$)	①露出型柱脚の固定度を・・・ ③柱脚の保有耐力接合の判定 ⑩柱脚の保有耐力接合の判定 (柱脚 $M_y > \dots$)	2017.4.17	○	○	○	○	—	—
90	3.1.3	A.(3) 式3.1.14	式の記号の説明	Ac: 架構内の壁の断面積 t: 架構内の壁の厚さ lw: 架構内の壁の長さ	Ac: 架構外の壁の断面積 t: 架構外の壁の厚さ lw: 架構外の壁の長さ	2017.8.24	○	○	○	○	—	—
410	7.9.5	表7.9.6	図中の記号	<u>d</u>	<u>p</u>	2018.1.15	○	○	○	○	—	—
411	7.9.5	表7.9.7	図中の記号	<u>d</u>	<u>p</u>	2018.1.15	○	○	○	○	—	—
			表中の記号	<u>P</u>	<u>p</u>						—	—
145	3.7.5	(6)	2行目	<u>Bs_i</u>	<u>b_{s_i}</u>	2018.7.22	○	○	○	○	—	—
161	4.5.2	表4.5.4	基準風速40の項	西表島市	西之表市	2018.7.22	○	○	○	○	—	—
578	10.1.4	表10.1.3	液性限界、塑性限界の項、試料の状態の欄	乱さない	乱した	2018.7.22	○	○	○	○	—	—
621	10.6.5	式10.6.32	または以降の式	<u>$\frac{1}{7}q_c A_p$</u>	<u>$0.7q_c A_p$</u>	2018.7.22	○	○	○	○	—	—
68	2.8.3	表2.8.8		別紙5		2018.8.19	○	○	○	○	—	—
182	5.2.2	F 表5.2.3(a)	部材の種類と厚さの欄 最上段の項、4行目	パーティクルボード	パーティクルボード	2018.9.22	○	○	○	○	—	—
324	6.9.3	B	タイトル()内	子梁	小梁	2018.9.22	○	○	○	○	—	—
174	5.1.1	A 表5.1.4	樹種 すぎ 等級 E70	圧縮 21.6 引張り 16.2 曲げ 26.4	圧縮 23.4 引張り 17.4 曲げ 29.4	2019.3.24	○	○	○	○	○	—
241	6.4.4	図6.4.9	Q_0 の式(6.4.14)	$Q_0 \sim \underline{1x^3}$	$Q_0 \sim \underline{1x^2}$	2019.4.29	○	○	○	○	○	—
448	7.11.5	表7.11.10	H-588×300×12×20の項 ウェブ、ボルト、 P_c の欄	90	60	2020.4.27	○	○	○	○	○	○
21	1.3.12	ギリシャ文字	ファイの項 小文字の欄	<u>φ</u>	<u>φ、φ</u>	2020.5.1	○	○	○	○	○	○
			ブシーの項 小文字の欄	<u>φ、φ</u>	<u>φ</u>							
42	2.6	表2.6.1	下から2番目の項 荷重状態の欄 左上のXの向き	左向き	右向き	2020.8.13	○	○	○	○	○	○
42	2.6	表2.6.1	下から2番目の項 最大曲げモーメント (両端支持、両端固定)の欄	<u>$(l-a \leq x \leq l-2a)$</u>	<u>$(a \leq x \leq l-a)$</u>	2020.8.13	○	○	○	○	○	○

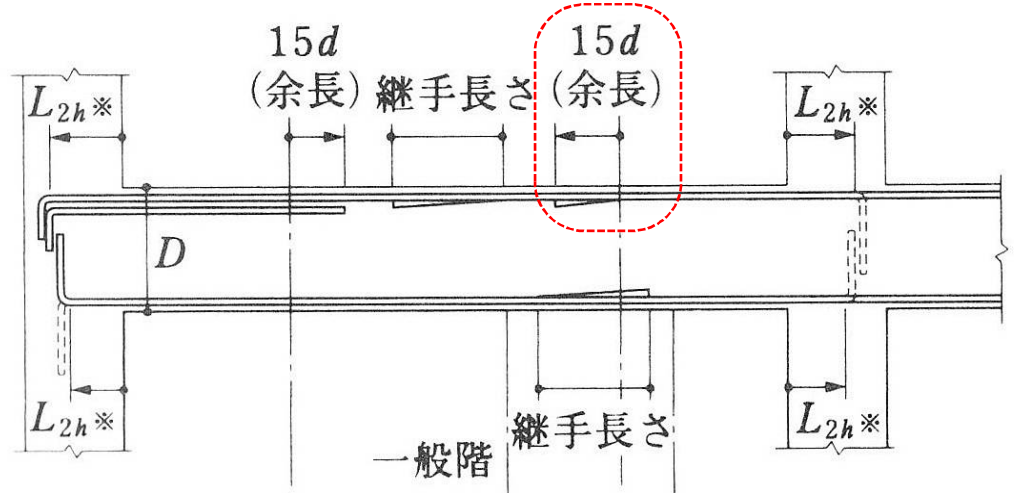
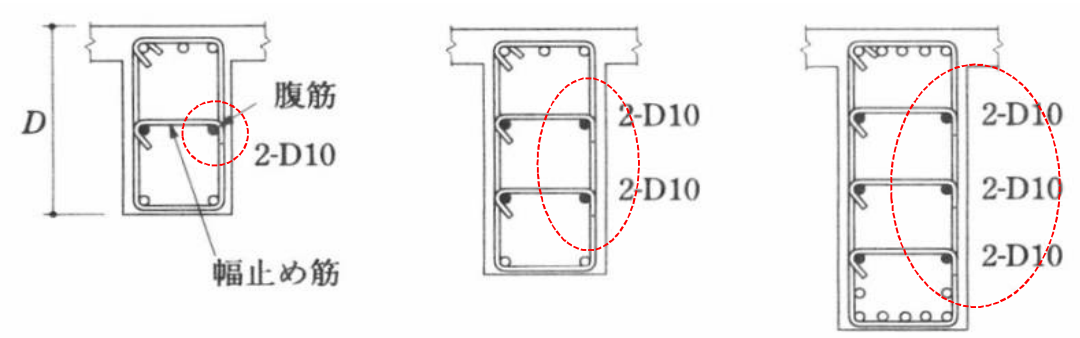
図番	訂正図
<p>図6.9.13 上から 2段目</p>	 <p style="text-align: center;">15d (余長) 継手長さ 15d (余長)</p> <p style="text-align: center;">継手長さ</p> <p style="text-align: center;">一般階</p> <p style="text-align: right;">※15d(余長)位置 訂正</p>
<p>図 6.9.19</p>	 <p style="text-align: center;">腹筋 2-D10 幅止め筋</p> <p style="text-align: center;">2-D10 2-D10 2-D10</p> <p style="text-align: center;">600 ≤ D < 900 900 ≤ D < 1,200 1,200 ≤ D ≤ 1,500</p> <p style="text-align: right;">※幅止め筋端部 訂正</p>

表7.2.5 リベット、ボルトおよび高力ボルトの許容応力度

単位：N/mm²

	規 格	基準 張力 T ₀	長期許容応力度 (短期は1.5倍)			材料強度			破断強度	
			引張	せん断		基準 強度	引張	せん 断	引張	せん 断
				一面	二面					
リベット	SV330, SV400	-	157 (155)	118 (120)	235 (240)	235	235	176	400	300
ボルト	仕 上 げ ボ ル ト 4T (4.6、4.8)	-	160	120 (92.3)	240 (184)	240	240	180	400	240
	5T (5.6、5.8)	-	200	120 (115)	240 (230)	300	300	225	400	240
	6T (6.8)	-	280	162 (162)	323 (323)	420	420	315	400	240
	黒皮ボルト	-	123	-	-	185	185	-	-	-
高力ボルト	F8T	400	250	120	240	640	640	370	800	480
	F10T	500	310	150	300	900	900	520	1,000	600
	(F11T)	535	330	161	321	950	950	548	1,100	660

() 内は文献1)による値を示す

- 注 1) F11TはJIS B 1186-1979では、なるべく使用しないことを奨めている。
 2) 高力ボルトは、設計ボルト張力(上記の基準張力)を与えて使用し、せん断力は材間の摩擦力で伝えるものとする。
 3) 破断強度は文部科学省大臣官房文教施設企画部：屋内運動場等の耐震性能診断基準(平成18年版)による。
 4) F値が240を超えるボルトについては、長期許容せん断応力度として国土交通大臣が異なる値を定める場合がある(H12建告1451)。

(長期許容せん断応力度の表は訂正なし)

表7.9.2 中ボルトの許容耐力表(4Tの場合)

単位: N/mm²

ボルト 呼び径	ボルト 軸径 (mm)	ボルト 穴径 (mm)	ボルト 軸 断面積 (mm ²)	有効 断面積 (mm ²)	長期引 張 耐力 (kN)	許容せん断耐力 (kN)		許容支圧力(kN)							
						一面 せん断	二面 せん断	板 厚(mm)							
								3.2	4.0	4.5	6.0	8.0	9.0	12.0	16.0
M12	12	12.5	113	84.3	13.5	10.1 (7.79)	20.2 (15.6)	11.5	14.4	16.2	21.6				
M16	16	16.5	201	157	25.1	18.8 (14.5)	37.7 (29.0)	15.4	19.2	21.6	28.8	38.4			
M20	20	20.5	314	245	39.2	29.4 (22.6)	58.8 (45.3)	19.2	24.0	27.0	36.0	48.0	54.0	72.0	
M22	22	22.5	380	303	48.5	36.4 (28.0)	72.7 (56.0)	21.1	26.4	29.7	39.6	52.8	59.4	79.2	
M24	24	24.5	452	353	56.3	42.4 (32.6)	84.7 (65.2)	23.0	28.8	32.4	43.2	57.6	64.8	86.4	115
M27	27	27.5	572	459	73.4	55.1 (42.4)	110 (84.8)	25.9	32.4	36.5	48.6	64.8	72.9	97.2	130
M30	30	30.5	707	561	89.8	67.3 (51.8)	134 (104)	28.8	36.0	40.5	54.0	72.0	81.0	108	144

注 1) 短期許容応力度は、長期の1.5倍。

注 2) 建築基準法施行令第68条ではボルト穴径を軸径+1.0mm(M20以上は+1.5mm)としているが、文献1)にしたがい+0.5mmとしている。

注 3) 許容せん断力に関しては()内は文献1)による場合、それ以外は建築基準法施行令による値を示す。

注 4) 許容支圧力は、 $1.25F \times \text{板厚} \times \text{ボルト径}$ により算出している。

表7.9.3 高力ボルトの許容耐力表

高力ボルトの種類	ボルト呼び径	ボルト軸径 (mm)	ボルト軸孔径 (mm)	ボルト軸断面積 (mm ²)	ボルト有効断面積 (mm ²)	設計ボルト張力 (kN)	許容耐力 (kN)			最大耐力 (kN)			
							長期			短期	一面せん断	二面せん断	引張
							許せん断力		許容引張力				
							一面	二面					
F8T	M12	12	14	113	84.3	45.8	13.6	27.1	28.2	54.2	108	67.2	
	M16	16	18	201	157	85.2	24.1	48.2	50.3	96.5	193	125	
	M20	20	22	314	245	133	37.7	75.4	78.5	151	301	196	
	M22	22	24	380	303	165	45.6	91.2	95.0	182	365	242	
	M24	24	26	452	353	192	54.2	108	113	217	434	282	
	M27	27	30	572	459	250	68.6	137	143	274	549	367	
	M30	30	33	707	561	305	84.8	170	177	339	679	448	
F10T	M12	12	14	113	84.3	56.9	17.0	33.9	35.1	67.8	136	84.0	
	M16	16	18	201	157	106	30.2	60.3	62.3	121	241	157	
	M20	20	22	314	245	165	47.1	94.2	97.4	188	377	245	
	M22	22	24	380	303	205	57.0	114	118	228	456	303	
	M24	24	26	452	353	238	67.9	136	140	271	542	353	
	M27	27	30	572	459	310	85.9	172	177	343	686	459	
	M30	30	33	707	561	379	106	212	219	424	848	561	

注 1) 許容耐力は、すべり係数を0.45とする。
 2) ねじ面を持つ場合の耐力は、軸断面積に3/4を乗じて算出してもよい。

表7.9.4 溶融亜鉛めっき高力ボルトの許容耐力表

高力ボルトの種類	ボルト呼び径	ボルト軸径 (mm)	ボルト軸孔径 (mm)	ボルト軸断面積 (mm ²)	ボルト有効断面積 (mm ²)	設計ボルト張力 (kN)	許容耐力 (kN)			最大耐力 (kN)			
							長期			短期	一面せん断	二面せん断	引張
							許せん断力		許容引張力				
							一面	二面					
F8T	M16	16	18	201	157	85.2	22.7	45.4	50.3	96.5	193	125	
	M20	20	22	314	245	133	35.4	70.8	78.5	151	301	196	
	M22	22	24	380	303	165	44.0	88.0	95.0	182	365	242	
	M24	24	26	452	353	192	51.2	102	113	217	434	282	
	M27	27	30	572	459	250	66.6	133	143	274	549	367	
	M30	30	33	707	561	305	81.3	163	177	339	679	448	

注 1) 許容耐力は、すべり係数を0.40とする。
 2) ねじ面を持つ場合の耐力は、軸断面積に3/4を乗じて算出してもよい。
 3) M16については認定条件では孔径は軸径+1.5mmではあるが、ここでは+2.0mmとしている。

表 2. 8. 8

i	${}_1\beta \cdot {}_1U_i$	${}_2\beta \cdot {}_2U_i$	${}_1Y_i$ (mm)	${}_2Y_i$ (mm)	${}_1\delta_i$ (mm)	${}_2\delta_i$ (mm)	${}_1\delta_i^2$ (mm ²)	${}_2\delta_i^2$ (mm ²)	${}_1\delta_i^2 + {}_2\delta_i^2$ (mm ²)	$\sqrt{{}_1\delta_i^2 + {}_2\delta_i^2}$ (mm)	Ki (kN/mm)	Qimax (kN)
3	1.24	-0.30	<u>81.8</u>	<u>-3.0</u>	<u>19.6</u>	<u>-5.1</u>	<u>385.8</u>	<u>25.9</u>	<u>411.7</u>	<u>20.3</u>	71.3	<u>1447</u>
2	0.94	0.21	<u>62.2</u>	<u>2.1</u>	<u>30.4</u>	<u>-1.5</u>	<u>926.9</u>	<u>2.2</u>	<u>929.1</u>	<u>30.5</u>	76.6	<u>2335</u>
1	0.48	0.36	<u>31.8</u>	<u>3.6</u>	<u>31.8</u>	<u>-3.6</u>	<u>1008.3</u>	<u>12.7</u>	<u>1021.0</u>	<u>32.0</u>	88.2	<u>2818</u>